④研究開発の目的

⑤研究開発の概要

⑥研究開発における研究開発型新事業開拓事業者及び研究の相手方の役割

――――――

上記の内容について、相違ありません。

年　月　日

法人番号（個人の場合にあっては記載不要）

（研究の相手方）法人名（個人の場合にあっては氏名）

代表者（役職名）　氏名（個人の場合にあっては記載不要）

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．□がある項目については、内容を確認の上、該当するものに✔を記すこと。

２．「２．実施している又は実施を予定する研究開発の内容」に関し、④から⑥までの事項に関する記載を含むプレスリリース等の公表資料を添付する場合は、「２．実施している又は実施を予定する研究開発の内容」内④から⑥までの記載は不要とする。

３．「２．②　研究開発の実施期間」における開始日は、共同研究契約等の締結日を記載すること。

様式２５

国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令
第４条第５項の規定に基づく経済産業大臣の証明

年　　月　　日

研究開発型新事業開拓事業者　殿

経済産業大臣　名

国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令第４条第５項の規定により、　　年　　月　　日付で申請のあった、経営資源活用の共同化に関する事項について、国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令の規定に基づく経済産業大臣の証明に係る基準等第５の４に規定する基準に適合することを証する。

なお、証明を行った経営資源活用の共同化に関する事項のうち、研究の相手方の情報及び証明する期間については、下記のとおりである。

記

１．研究の相手方の情報

法人名

法人番号

２．証明する期間

年　　月　　日～　　年　　月　　日

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

「１．研究の相手方の情報」は、研究の相手方が個人の場合にあってはその氏名を記載し、法人番号は記載しないものとする。